

り、関係課へ同行するなど犯罪被害者等の負担軽減を図る。その後、相談や情報の提供、助言、見舞金の支給等の支援を行う。また、回復までの支援計画を作成し定期的に状況確認等を行い、適切でない支援を行っていく。

【問見舞金の支給対象となる場合、国等における支援はあるのか伺う。】

【答】国の制度で犯罪被害者等給付金の対象となる場合が考えられ、種類は遺族給付金、重傷病給付金、障害給付金となっている。なお、埼玉県における見舞金や支援金等の給付制度はない。

……

【問誰もが遭う可能性のある犯罪被害。居住地による支援の格差がないよう定めるとのことだが、学

生や観光客など市民以外への支援をどう考えるか。】

【答】本条例は原則市民を支援の対象としているが、市民以外から相談等の依頼があった場合は、相談に応じ、必要な情報提供および助言などを行い、住民登録をしている自治体への橋渡しを行うなどの支援が可能であると考

えている。

【問被害者支援における行政の役割とは。】

【答】平穏な日常生活が壊され、二次的被害に悩まされることが多い犯罪被害者等へ、身近な支援機関として寄り添った支援を行い、二次的被害防止のために市民や事業者の理解を深める周知啓発を実施していくことであると考

えている。

……

【問】

【問】

【問】

【問】

制を構築するため、業務の継続性を考慮した計画策定や研修等の実施を規定するものである。

【問影響を受ける事業所は負担を強いられるが、市はどのような支援を行うのか伺う。】

【答】計画策定や検討委員会の設置について、各種ガイドラインや国通知等の周知、必要な助言等の支援を行う。

【問改正後、事業所はどう変わっていくのか伺う。】

【答】必要不可欠なサービスが継続的に提供できる体制づくりが行われ、感染症や災害への対応力の強化が図られる。また、就業支援事業所の広がりや雇用が促進される。

……

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

者の生命等を保護するため緊急やむを得ない場合を除き行ってはならない。今回の改正で身体的拘束等の適正化を検討する委員会の設置等を義務付けたものである。

【問虐待が発生した際の市の対応を伺う。】

【答】障害者虐待防止センターで通報等の内容を確認し、障害者総合相談支援センターで事実確認や立ち入り調査等を行う。虐待が認定された場合は行政指導・処分を検討する。

【問感染症等発生時の市の支援について伺う。】

【答】施設従業員不足が想定されるため、マスク等の衛生用品配布に加え県のクラスター発生時の看護職員派遣事業や事業所間で構築される互助ネットワーク等の支援を行う。

……

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

議案第3号 指定障害福祉サービス事業等の基準条例の一部改正

議案第11号 介護保険条例の一部改正

議案第23号 特定教育・保育施設等重大事故検証委員会条例

【公明党】(日本共産党) 問業務継続計画の策定等の改正内容について伺う。 【答】新型コロナウイルス感染症や災害が発生した場合でも、必要な障害福祉サービスが提供できる体制を構築するため、業務の継続性を考慮した計画策定や研修等の実施を規定するものである。

【公明党】(日本共産党) 問介護保険料改定が今回の金額になった経緯は。 【答】第8期介護保険事業計画における介護サービス

【公明党】(政晴会)【日本共産党】 問本条例を制定する経緯は。

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】

【問】